

会 議 録

内容承認	公開・ 非公開	＜開催日＞令和元年 11 月 8 日（金）	＜傍聴人数＞ 0 名
藤田会長 木下副会長 武林委員		＜時 間＞午前 10 時～12 時	＜傍聴室＞ 岸和田市立福祉総合 センター 2 階 研修室 2
	＜場 所＞ 岸和田市立福祉総合センター 2 階 研修室 2		

＜名称＞ 第 4 回岸和田市産業教育審議会

＜出席者＞

◇岸和田市産業教育審議会委員（○出席、■欠席）

香月	北野	木下	杉山	武林	中井	中野	藤田	増谷
○	○	○	■	○	○	○	○	■

◇出席者

樋口教育長

◇事務局

（教育委員会関係）

藤浪教育総務部長・谷学校教育部長・高井教育総務課長・倉垣学校教育課長・
石井指導主事・田井指導主事

（産業高等学校関係）

楠戸校長、大西教頭、榎本教頭、小林産業高校学務課長

＜議題等＞

1. 開会

2. 議事

（1）岸和田市立産業高等学校学科再編の方向性

- ・商業科再編の方向性
- ・情報科や定時制について

（2）進路実現に向けて

（3）その他の課題

（4）事務日程について

3. 閉会

【藤田議長】

ここからは私が議事を進行させていただきます。

まず、本会議の署名委員として武林委員を指名いたします。よろしくお願いいたします。

本審議会におきましては、岸和田市立産業高等学校のより良い教育環境を整備し、充実した産業教育を実現するため、委員並びに関係者の方々のご意見をいただき、審議してまいりたいと考えています。みなさん、今回もどうぞよろしくお願いいたします。

それではまず議事の1つ目に入りたいと思います。岸和田市立産業高等学校の学科再編の方向性ということで審議をしていきたいと思います。前回の審議会でも委員の方々からご意見をいただきましたのでそのご意見を踏まえて審議を進めてまいりたいと思います。

お手元のほうに資料1という形で前回の会議録を配布してございます。一通りお目通しをいただいてということになるかと思いますが、合わせて資料2ということで、こちらは私が前回の会議を受けてポンチ絵を作成してみたものが本日の資料として配布しております。3分ほどお時間を取りたいと思いますので一通りお目通しいただいたうえで審議を進めたいと思いますので、宜しくお願い致します。

ではご意見等をいただきながら審議を進めていきたいと思いますが、まず資料の2-1について補足で説明したいと思います。前回までの議論を受けて、方向性としてどういう事を考えていけばよいのかということがいくつか出てきたと思います。

1つは入試の志望倍率がアンバランスになってきていると、商業科と情報科の間でバランスが崩れてきているという中で、制度とかそういったものについてはすぐには触りにくいとは思いますが、一方でそうした中で大学等でも言われることですが、不本意に学科を選択させられてしまっている可能性がどうしても出てきてしまうという事があります。

そして2つめとしては基礎学力の面で課題を抱えている生徒がいるということがお話の中でもでてきております。その一方で様々なニーズを抱えている生徒がいるという中で、その個性に応じた教育とか進路ということの選択を実現していかなければいけないということで、今後、商業科としてどうしていくのが良いのか、一方で商業科のみの再編で良いのか、という部分での課題はありますが、まず取り急ぎ商業科としてどういう風に再編していくべきかという事を少し整理してみました。

これまで取り組んできたことの中で維持すべきいくつかの長所というのが当然あります。特色ある教育としての商品開発クラブであるとか、特色ある教育というのはこれからもぜひ持続をしていただきたいということと、進路選択において就職も進学もどちらでも対応できるという点での利点、かつ多様な自己実現としての資格取得の奨励であるとか、こういったことはぜひ今後とも維持発展をしていくべきポイントであろうということで、そこらを踏まえますと学科選択のミスマッチというものをどう改善するかということで、ひとつの考え方としてはコース制ということで、もう少し細かく分けてはどうかという事で考えました。資料の2-2の2枚目のスライドに出てくるのがその案です。現状の商業科を2つに割って、それをさらに2つに割った4つのコースとして考えてみました。

1つはいわゆる就職がある程度メインになったビジネスマネジメント科という、名前は仮置きのものでありますので、一応そういう案ということでお断りをしておきたいと思

ますが、一方で就職および進学というところでグローバルビジネス科という2つに割ってはどうかというご提案でございます。その中で且つそれぞれの2つのコースに割ってみました。

1つはビジネスマネジメント科で言うと旧学科を継承していくような簿記会計と、あくまでも商業科としての基礎的な学習というものをきちんと定着させていこうという趣旨として簿記や会計の学習を重点化していくようなコースと、そしてもう一つは部活動であるとか、部活動だけをたださせていくというのは教育上の問題がありますので、それに照らしてスポーツとビジネスというものをもう少し掘り下げるような学科というコースというのも考えてはどうかということで2つのコースを考えてみました。

もう一つのグローバルビジネス科ですけれども、こちらは前回までの議論の中で関西国際空港に近いという立地であるとか、今後のインバウンドの需要が伸びてくるだろうというところで、もう少し外国語であるとか英語といったようなところを、そしてこれまでの特色ある教育という部分をもう少し発展形として出来ないかということでツーリズム学修を含めたコースを設けてはどうかと。そしてもう一つが進学という部分にもう少し特化したようなコースという形で2つということで、4つを想定してみました。4つというのも仮置きでございますので、例えばスポーツマネジメントとグローバルビジネスと、結果として似たようなものもあるということで、その2つを1つにして3つにしても良いのではないかという気もするので、またご意見をいただけたらと思います。

また裏面にまいりまして、情報科もどうなのかなということで、これはあくまでも試案ということで、ここまではあまり議題にのぼってこなかったものですが、情報科も2つにせっかくなのでコース制に科を割ってみてはどうかということで考えてみただけのものでございます。こういった形でビジネス情報というものと今後大きくAIといったものがビジネスの世界でも大きく進んでいくだろうということも踏まえて、もう少しデータサイエンスであるとか、ビッグデータであるとか、そういったものに対応できるというようなコースというか科を設けても今後は良いのかもしれないということで考えてみました。

資料の2-4ですが、議題2との関わりになってくるかと思っておりますので、また改めて議論をさせていただきたいと思っておりますが、こういったこれまでのコースであるとか進路をどう実現していくのかという部分に関して、これは実際の高校から、またこれまでの取組みというのを少しご紹介いただきながら議論を深めていきたいと思っております。

まずは資料の2-3までを中心として議題1として議論していきたいと思っております。ご意見等ございましたらよろしくお願ひいたします。

【中井委員】

資料の2-1・2・3と方向性としてはこれでいいと考えます。再編のところでございますけれども、特色ある教育ということで商品開発というのがありますけれども、漁業系とか農林系とか専門の学校がある中でやはり農産物の開発とか、漁業の加工開発というのがあります、商業科ということでいろんなことがあるかと思っておりますが、実際の会社と連携

しながらやるというのは、いろいろ財政的に困難を極めないという具合に考えます。ある種いくつかの企業さんとタイアップしながら商品開発をやっていくとか、あるいはどこの企業さんも商業開発について色々なさっているのだから学習しながらやっていく、少し実学の現実に近いことをやるのであれば、そこまで高めてほしいと考えます。

資料2-2でございますが、スポーツマネジメントを会長に書いていただいておりますけれども、部活動あるいはスポーツビジネスの、部活動でというのもなかなか厳しい。どこの学校もやっておりますので、少し視点をずらしてスポーツで教育効果が上がるというのはわかっておりますので、スポーツビジネスの方向をやる、あるいは、兼ねたようなスポーツビジネス、制服であるとかトレーニングウェアであるとか、そういうような基礎力をつけるようなマネジメントというのは1つ考えられるのではないかと思います。他の事は会長がおっしゃっているとおりと思っております。

最後に情報科の方でございますけれども、今は最先端がかなり前に進んでおります。技術というよりは、webデザインとかwebマーケティングとかそういうところに全部移っています。ペーパーでチラシを配るといった時代ではないのは皆さんご承知のとおりでございます。YouTubeで全部出ておりますけれども、スポーツ庁あるいは農林水産庁にインバウンドに関して出しているYouTubeがございます。中央官庁でさえそこまで前のめりになっております。特にスポーツ庁はスポーツツーリズム、なんでも体験できるということを経験する、農林水産省は民家ということを通り越して、農泊というのを推奨しております。農村の体験をしながら泊り込んでいこうと、そういう具合にずいぶん前に進んでおります。そういうところを生徒に教えていく必要がある。特にWebデザインについてはほとんど人数が足りませんので、情報科のなかでデザインということを考えて、情報に携わる方々は割とデザインが苦手です。だから前になかなか進まないのです。いろんな先端のことはございます。方向性としては全く正しいと思っておりますので、そのなかで細部にわたる議論はともかくといたしまして、この中でまとめていただければと考えます

【藤田議長】

ありがとうございました。他にご意見ご質問等がありましたらお願いいたします。

【中野委員】

今、中井委員から言われたことに若干関連してくるわけですがけれども、先日10月末に全国産業教育フェアというのが新潟県でありまして、そこで商業科のある学校の発表を聞いてきました。そうすると今、全国の商業高校の取り組んでいるのが、地域との連携というのは非常に取り組んでいて、この岸和田市は非常にこれから魅力がある都市だと思っております。大阪市で、ある商店街だけを見た商業的な活動というよりも、岸和田の場合は泉南地域の大きな商業都市というのがありますので、そういう事を考えた時に、やはり実習を考えたときには地域の協力なしにはできない訳ですがけれども、商業実習ですがけれども、この岸和田市において考えるならばこれは非常にメリットの大きい地域であると思えます。ですからそういうことを考えますと、商業的な実習の場は本当に近くにあるというこ

とを、またそういう産業、企業、会社の協力も得やすい場にあるということ、大きな利点とする必要があるのではないかと。それから社会と明確につながるためにはキャリア教育というのが必要ですので、高校時代に勤労観とか職業観を涵養してビジネスに関する基本的な知識を身につける必要があると思います。

商業科が非常に活気のある時がありました。それは工業もそうですけれども、日本経済の成長を支えたのは職業教育で育てられた人材が活躍したからだと思います。ところがO A化が進んで銀行の採用が減ってきて、商業高校が少し下がった。そしてこれからもっとA Iが進みますと、銀行もずいぶん形が変わってきまして、銀行業務も減ってきました。振込なんかもコンビニで全部できますから銀行で15分待つのであれば、コンビニであれば1分で出来ますから。そういう風に時代が非常に変わってきていますから、それは世の中のニーズで商業科の倍率が下がってきたというのは、社会に対しての魅力の発信が弱くなってきた証拠だと思いますので、この時期にやはり商業科の特色化を出す必要が良い時期だと思っています。それで今後の10年20年を見据えたときにA Iが進化してきますから、人間がやっぱり得意であるというところでいくと創造性とか対人性という能力だと思います。

そういうふうに考えますと今ここに案を出されておりますけれども、商品開発それから対人性というところが国際的に必要だと思いますので、英語学習の重点教育、これはグローバルビジネスコース、これは必要ではないかと思っています。ただ最初の旧学科の継承とか簿記会計の学習とか、これについては商業科で実習するときに、いろいろインターンシップで取り組む時に、例えば実際に原価計算をしたり、あるいは黒字になったり赤字になったりということだろうと実際に目で見てみることも必要でありますし、資格取得では身に付かないこともその実習で得られますので、そういうことも商業科としての基本みたいなことも根底に残してもらえたらと、商品開発になった時に何が起こってくるかというやはり、知的財産みたいなものも出てくると、国際的な部分で登録標章もありますし、そういうこともビジネスの中に入ってくるのではないかと、以上でございます。

【藤田会長】

いわゆる知財戦略という部分に関してはまたビジネス学習の中で拡充していただきたい。今後のいわゆる商業科全体においても学習指導要領の中でもそういった部分については深まっていく領域だと思いますので、その辺についても取り扱いを拡充していただければと思います。

簿記会計学習をきちんとやっていきたいと思いますというのには、実はそこにはもう一つの含みがありまして、いわゆるA Iが進行していく中で一時期会計ソフトに全部やらせれば誰でもできるというような話が出てきたこともありました。会計ソフトを操作することは誰でもできるというかもしれませんが、それを使いこなす上での基礎知識を明確に学習として知っているか知らないかというのは大きな違いになってくると思いますので、そういう部分で会計や簿記の知識をきちんと身につけて卒業してもらおうということは重要なことだと思います。実は、そこで今お話を伺いながら情報化という話のなかでも、あっと

思ったのですが、いわゆるビジネス情報科というのは最先端を担っていただくと、簿記会計の基礎を持ちながらコンピューターと情報の両方の知識を持つという意味で、有望な領域なのかもしれません。それはまた後でコンピューター学習というのはできる可能性もありますので、きちんとした簿記会計の知識を身につけておいてもらうということでこのアカウンティングコースがあってもいいのかなと思います。

他にご意見ご質問等ございませんでしょうか

【武林委員】

資料2-1・2・3ですけれども、以前の第3回の会議でもお話をさせていただいた方向性が基本的に出ていると思いますので賛成です。中野委員がおっしゃいましたように、地域との連携、岸和田市だけではなく泉南地域ですね、以前にも言いましたように地元志向が非常に高い、素晴らしいところだと思います。だからこの地域の力を、どう学校とタイアップできるか、地域との交流ですね。これが非常に大事になってくるということと、それからやはり大学との連携ですね。だから高等学校独自の改革ではなく、全てそういうところとも関連性を持ちながら考えていかなければならないというのが基本だと思います。

商業科の方でまず2つの科に分けてコース制を設定するというのは、基礎基本をポイントにしていろいろ多様性を持って、子どもの個性に応じて進路を決めていくということでアカウンタビリティ、スポーツマネジメント、スポーツグローバルというようなコース制を設定していくというのは、学校が特色を持っていけると思います。

簿記会計という資格、それから情報の資格を持って大学に進学していくというコースも必要になってくると思います。だから最初から進学コースという形で持ってくるのではなく、各コースのところから資格を追求していこうとか、英語の方でいこうとか、国際の方でいこうとかそういう風な形で、またはスポーツですね、アスリート、この力を持って大学の方へ進学していく、各コースからの子ども達を集めての進学、だからその中で7限目8限目という話をさせていただいたわけです。そういうふうを持っていったほうがいいのではないかと、最初から進学ということで決め付けるのではなく。

それから情報科ですね。中井委員や中野委員がおっしゃったとおりだと思います。そういう方向に進めていただけたら、ある程度動いてもらえると思うのですがね。情報化も改革されておりますしね。

デザインシステム科のほうも前にも言いましたように変えていかれておりますしね。だからポイントは商業科の部分だと思います。これをどう具体化していくか、これが審議会としての大事な議題になってくると思います。どうしたらそういうふうに行けるのか、どうしたらできてくるのか具体案を持っていかなければいけないですね。それは学校とも我々だけではなく、学校がそういう方向で行くのだということが必要になってくる。だから人材が必要になってくる。今置かれている先生方の資質向上が必要になってくる。これをどうしていくのかということも必要になってくる。7限目8時限目の授業をする。展開していくには講師の人数が必要になってきますし、スポーツマネジメントのほうのアスリートを育てていくためにプロを招聘するとか、大阪府でもやっておりますしね。派遣

して、そういう方向とか考えておるところです。

中井委員がおっしゃいました地域との連携、インターンシップで研修をやると宿泊研修のこともおっしゃいました。農村に泊まりながらとか。それも大事だと思います。探求型の宿泊研修というのを大学と連携してやったりしておりますので、日本の地域活性化ということで、関西大学と連携プログラムを組んで、広島県の市とかいろんなところに私学は行かせております。それとグローバルのほうは、海外での研修、修学旅行も考えていたらどうかと。そうすると旅費がいくつくる。私学はその辺で各コースに分かれて行くところが違いますので、サッカーでしたらスペインに行くとか 10 日間ほどコースによって違うのですけれど、全部海外。だから授業料が必要なくなっているのだから、それをそういう所へ投資していってもらいたいと保護者の方に理解を得るのです。それが国際化の考え方につながっていくということをもまず保護者の方に訴えていかなければいけない。また具体的なところは校長先生にも話をさせていただきます。

【藤田会長】

ありがとうございました。ほかにご意見ご質問等ございましたら、いかがでしょうか。

【木下委員】

地域と連携しながらキャリア教育とかインターンシップを取り入れていくというのがあって、岸和田というのはそういうふうなことを連携しながらやっていくという、地域に素地があるという話だったと思います。現実としては、例えば、東大阪でインターンシップ、物作りも含め商業も含めてということですが、あれだけ企業があるのだったら中小企業を中心に協力してくれるだろうと言うけれども、実際には学生をその間受け入れて、学生の指導に時間が割かれるということで、もちろんだれだけの時間をやるのかということもありますけれども、なかなか従業員への負担ということを考えて、積極的に協力してくれるところというのは見つからない。ある企業が起点になって声かけをしていて、やっと6～7年やっていてそういうネットワークができていたというのがあるので、やはりそういう地域との連携というのは、高校側は開拓という点で大変だと思うのですが、そういうところはもうちょっと楽観的ではない感じで考えたほうがいいのかと感じたというのが一点です。

商品開発ということであれば商標登録という話が出ていたと思うのですが、私が研究で追いかけている布施北高校という東大阪市の学校では、とある企業が高校生に商品開発を企画させて商標登録をさせるというスケジュールを組んで二十何回とかやっていたりして、企業側のそういう協力を得ながら、高校側も授業をしていけるのかなと思ったのが一点と、大学との連携に関しても布施北高校の場合は終わってしまったのですけれども、デュアルシステムということで東大阪大学と金曜日の5・6限を使って、経済の授業やプレゼンとかの授業を含めてやるということもやっていたりして、いろいろ連携といった場合に、いろいろとやり方があると思います。授業で連携するとか、何かしらの形で大学教員の力を借りながらということもあってできるのかなと思いました。

コースに関してですが、私はあまり分からないということもあるのですけれども、コースで分けていった時に、コースによって教員もいろいろ教えないといけないこととかも、ノウハウとかもあると思うのですけれども、公立校は異動ということがあった場合、そういうふうな引継ぎが問題になっていると聞いたことがありますのですけれども、そういうふうな面はどういうふうにコースがいっぱいできてきた時に、問題にならないのかなというのは疑問がありました。

情報化となってきたときに、私がやっていた時に中小の製造業というのを見る機会が多くて、ただ、技能とか技術を身につけるのではなくて、最近では情報を含めてデジタル、AI、IOTという時代と言われていて、いかにそういう情報を活用して物作りとかをやっているか、また技能を身につけていけるのかという話があって、特にドイツはAIとかインダストリー4.0というようなことで、デジタル人材を育成していくという事を国を挙げてやっているという状況があって、日本は特に物作りという事では、特にドイツと共通する部分があってデジタル人材の育成というのは特にものづくり白書2019年においても課題になっていると、情報といった場面でもそういう視点も入れて学科のことを考えていただければと、個人的に専門的分野ということもあって思った次第でございます。

【藤田会長】

ヒト・モノ・カネというのは、どうしても付きまってくるということでございますけれども、湯水のように人もお金も人材も湧いてくるということではありませんので、いかにこの理想と現実の部分をすり合わせていけるのかということだと思います。そういった中でどう産業高校としての付加価値をつけていくのか、商業科を改編してということが今回の審議会でも最終的には答申として求められてくるころだと思いますが、今、木下委員からいくつか出た件に関して事務局側で何か、学校側からお答えできるころがあればいかがでしょうか。

【楠戸校長】

インターンシップの難しさに関しては、商業科・情報科6クラスで現在240名という事では無理だろうと。私がもともと考えていたのは、新たに作る学科というのを想定している中で、新学科40名を対象としたインターンシップです。40名程度であれば岸和田市内の企業さんをお願いをして十分対応していただける人数ではないのかなというところは前から想定していたのですけれども、今回会長から出していただいた方向性の4コースの中の1コースを例えばインターンシップを実施するコースというような位置づけをできるのかなということを考えさせて頂きました。

それから大学との連携、地域との連携ということも含めてですけれども、商品開発クラブができるまでは、本校はどちらかというと昔型の学校で、地域とは積極的に連携するような学校ではなかったのですが、今回商品開発クラブを立ち上げたところ、企業さんと実際に連携して商品開発に取り組んだわけですが、商品開発クラブの活動実績を見るにあたって、地域との連携の重要性、その中での生徒の成長、あくまでも学校は教育の場ですの

で、生徒を育てる事が一番の目的だと考えています。そういう視点で考えますと非常に商品開発クラブの生徒は顧問が以前に報告させて頂いたように、コミュニケーション能力が高まったり色々な企業さんに説明するというような経験で多くのことを学んだりということを通じて、本当に商品開発クラブの生徒たちは成長していると感じております。それは当然、企業さんだけではなくて、大学との連携を通じてでも、また違った形で生徒も成長するのではないかと考えているところです。

コース制の難しさですが、これはあくまでも個人の考え方ですけれども、コース制では、どうしても1年次で全員共通履修という形になりますので、要は特色のある学びが2年間しかないというところです。コース制にはコース制のいいところがあって、学科には学科のいいところがあって、そのどちらを取るかというのも難しいところだと思います。

平成3年に産教審をしていただいた時に、その時は国際コースや進学コースを実際に作ったわけですが、残念ながら本校に来る生徒のニーズに合わなかったというのが実情でして、何年かして国際コースも進学コースも閉じてしまいました。いくつかのコースは残ったのですが、学科にすることによって1年生からその特色に合ったカリキュラムが組めますので、今の情報科、商業科では、学科ごとに1年生からのカリキュラムの中で、商業科であれば簿記検定一級、全商ですけれども、情報科であれば情報処理一級まで到達できているという実情があります。

これがコース制でもし同じことをしていれば、なかなか今現在の検定取得の結果までいかないだろうと実際のところ思っています。最初に申しましたように、どちらにも長所と短所がありますので、コース制が悪いというわけではないのですけれども、コース制と学科のいいところをいかに融合させていくのかという検討をお願いしたいと感じています。

【谷部長】

私の立場からは教育課程の観点から少し状況を報告させていただきます。今、いろいろと委員の皆様からご議論いただいているところでございますが、大変ありがたく思っております。

校長からは今の教育内容についてのことがございましたけれども、当然産業高校は実業高校、専門高校として、卒業の認定がございますので、教育課程上は必修授業というのがいくつかございますので、それを踏まえて様々な特色を組んでいかなければいけないという点がございますので、委員の皆様のご意見をお聞きしながら、現実には教育課程、学習指導要領等の部分を踏まえて実際の教育活動を組んでいくという点がございます。

また人材のことも少しお話がございましたけれども、それについては教育総務部と連携しないといけませんので、確かに会長からお話がありましたように必要な人材が必要なだけすぐに赴任できるということは実現できればいいと思っておりますけれども、現実的な制約も当然出て参るということを、委員の皆様も十分承知だと思っておりますけれども、事務局の立場から発言させていただきました。以上でございます。

【楠戸校長】

追加になります。私の専門は数学でございまして、産業高校に着任してから商業ということを知った訳ですけども、それから産業高校に三十数年勤めていますので、ある程度商業についても分かっているつもりではおりますが、現在全日制の大西教頭がもともと商業の専門でございまして大西からも発言をさせていただきます。

【大西教頭】

商業科の教員として、会長がご提案していただいた分に関しましては非常に魅力的ではあるのですが、やはり先程から出ておりますように、以前コース制を取り入れていた時にどうしても生徒の希望やニーズというものに偏りが出てしまったという経緯がございまして。そういった時に、どうしても人数的な制限がございまして、第一希望通りにいかないとなると、学科に入る時に第一希望が叶わなかった、そしてまたコースになったときに、さらに叶わなかったというような生徒が出てくるという懸念がございまして。これが希望通りに、人数が少なくてもそのコースが開設できるとか、希望が多かったら2クラス開設とかという形で、人材的な制約がないのであれば、すごく魅力的だと思いますけれども、どうしても公立高校でクラス数や定員等もございまして、そのあたりのクリアがなかなか難しいと思います。それから人材確保についても岸和田市立の学校ですので、大阪府立の学校と比べてときに転勤というのは少なく、特に商業についてはほとんどないというようなことがあります。現段階でも商業の教員を確保するのが難しいという現実がございまして、実現できるのであればすごくうれしいと思いますが、少し厳しい部分があると感じております。専門的なところを教えられる教員という資質に関しましても、年齢層がどんどん高くなってきておまして、新規で入ってきてはいるのですが、人材育成のスピードが追いついていけないのかという不安がございまして。もちろん前向きに考えていかなければならないと思うのですが、その辺の懸念や不安があるというのが現実かなと思っております。

【中井委員】

先程、木下委員からお話がありましたが、企業の方もそれを担当するというのはなかなか難しいというのはその通りだと思います。現実には、中小零細でしたら、その負担に耐えかねるということが結構あると思います。ただ私は教育ではなく、産業の立場から見えておりますので、そういうところから発言させていただきますと、企業というのは常に即戦力で有望な人材を求めております。いつでも求めております。いつでもいっぱいになることはありません。そういう人をどういうふう採用するのかということを経営者は必死になって考えております。それは大卒でも高卒でも関係はありません。大きな企業になりましたら、そういうような方向性を合わせて、高校を卒業した人を集めて自分のところで、例えば本田技研さんもそうですけれども、自分のところで養成していく。そういう人材のつくり方をします。

しかし中小企業、零細企業の場合はできませんので、産業高校の中で即戦力の人を求め

てきたというのが今までの姿です。だから就職がよかったというのは即戦力になれるという評判が高かったからです。

ただ、時代は変わってきております。「地場と一生懸命やる」。これはその通りだと思います。地場と一生懸命やっていただいて、地場のニーズを見ていただきたい。ただ、その地場も今みんな海外へ出ています。東南アジアとか中国とか、みんな海外へ出ています。なぜかというとな件費が安いからです。タイにいたっては、だいたい1万社ぐらいですか、そういう現実を踏まえながら、どういうふうにやっていくか。

例えば、3つぐらい岸和田で酒蔵があります。そこに関しては今、輸出しようと一生懸命です。漁協の人はどうやって輸出しようか、そういう事を考えています。そういう観点が産業界です。大西教頭がおっしゃられることはよくわかります。人材的な限度とかそういうのがよくわかります。ただ現場の産業というのは、そういうふうに変ってきているということ踏まえていただきませんか、私は教育機関が産業界の予備軍とは考えていませんが、そんな意味は全然ないのですが、ただ産業を振興していくというのは何かというと、やはり優秀な人材がないと前へ進んでいけないのです。会長がおっしゃられた理想的な面があるというのもよくわかります。ただ、今まで卒業生を輩出してこられた、せっかくの岸和田産業高校を時代に合わせていただいて、今後も時代に合った教育と人材を輩出していただきたいという、これはお願いでございます。教育については、私は素人ですが、産業についてはそういうことであるということでございます。

【楠戸校長】

今おっしゃっていただいたように、本当にいろんな企業さんが海外に出て行く時代になっております。そういうニュースが新聞でも取り上げられています。今回、グローバルと言うのはひとつのテーマになっているのだらうと思うのですが、現在グローバル教育の中で、新聞の記事にも出ていますが、第二外国語を履修させている学校が少し増えてきているそうです。英語だけでなく中国語であったり、韓国語であったり、ベトナム語であったりと。新聞記事によりますと、今第二外国語で一番多いのは中国語だそうです。その後は韓国、朝鮮、フランス語というような順番で、第二外国語を取り入れているという状況です。これも前回、中井委員さんがおっしゃっていたと思いますが、言語教育は多様な思考を身につけると私も思います。

今回グローバルということで、新学習指導要領の中で商業の中に、ビジネスコミュニケーションという新しい科目が作られています。その中にありますが、英語を原則とするが、生徒や地域の実態に応じて適切な外国語を扱うことができると。これは英語だけではなく、他の外国語を扱ってもいいということですが、少し学習指導要領を一部読み上げます。ここではオフィスや店頭等における受付係案内係としての応対、電話における応対、商取引における会話、観光案内、会議などでの討論、他国を訪れた際のビジネス場面での会話、税関や空港での応対などビジネスにおける外国人との会話について扱い、具体的なビジネスの場面を想定した実習を取り入れる、あるいはビジネス文書と電子メール、ビジネスにおけるプレゼンテーション、このようなところを英語ではなく、他の外国語で

学ぶことも可能だということが、新しく商業の学習指導要領に入ってきたところでございます。

これを1つ、本校の特色に出来るのではないかと。近隣の高校でこういうことをやっているところはほぼ無いのかなと思っていますが、当然これに関しては外部講師の手当てなど、どうしても予算もかかってくることとなりますので、簡単には行かないと思います。実際に本校では、約10年前に元々岸和田市と韓国ソウルの永登浦区が姉妹都市にある関係で、本校とソウルにある漢江メディア高校が姉妹校締結をさせていただきました。その後隔年で行来していますが、本校の生徒の中には上手に韓国語を話す生徒もおり、向こうへ行ったときには、日本語ではなく韓国語でコミュニケーションをとれる生徒も実際にいました。そのように英語だけではなく他の外国語について学習するきっかけ作り、当然商業高校ですので、時間を長く取ることができませんけれども、その入り口を経験させる。先程のハングルを話す生徒も独学ですけれども、そういうきっかけ作りをしてあげることも大事なのではないかと思います。

今の時代、実際に企業さんが中国から東南アジアに工場を移すというニュースも出ておりますので、近隣国の言語を勉強することもいいこととされているところです。新聞の記事にも日本外国語推進機構議長の山崎さんという方が書いておられますが、「成績が振るわず英語嫌いになる生徒がいる。しかし言語には相性がある。英語が苦手でも他の外国語ならできることも珍しくない。」ということも書いています。嫌いな生徒は外国語が嫌いではなくて、ハングルは面白い、中国語は面白いというようにつながる可能性もあるのではないかと、こういう学科改編の折にしかできないことかとも思っております。私見ではありますが、そういうことも考えているところでございます。

【藤田会長】

先ほど校長先生、教頭先生からお話をいただきましたが、いわゆる制約条件とか、そういったことが非常に大きいという事は重々承知で、あくまでもこれは理想的な部分で提案したところでありますので、そこを現実とどう摺り合わせられるのかというところは学校と現場でもう少しコミュニケーションをとりながら、摺り合わせていける部分と難しい部分と書き換えていくことになろうかと思います。

校長先生がおっしゃったように、いくつかの今後出てくる新学習指導要領の中で取り入れられる、今回の提案したような中に摺り合わせられそうな部分が出てきているようなので、そこらを踏まえてということと、委員の皆様からでてきているように、地元の応援というか地元の協力という部分の兼ね合いで言うと、大西教頭先生がおっしゃったように、やはり本科の先生方は基礎基本というものをきちんと教育していくというのが大事なことだと思います。地元のプロですね、会社であるとか商店であるとか、プロの力を外部講師として借りて、基礎基本と応用の部分をなんとか補強できる余地がありうると思いますので、そういったところは、以前中井委員からご提案いただいたような中に、応援組織の構築、そういった部分で何か提案できるところがあるのか考えていくというのも、もう一つの教育内容の充実という部分では大事なポイントかと思っておりますので、そういった部分

をもう少し摺り合わせをしていければと思います。

まずは、一定時間経過しましたので、この議事に関してはまたこういった形で摺り合わせをしていければと思いますので、よろしいでしょうか。

では議題1については、以上で一旦審議の方を閉じさせていただきまして、次の議題の2で、進路実現に向けてということで議論を進めてまいりたいと思います。

先程、議題1のところ、そういった関連するような話題が出てきていると思いますが、改めて資料2-4を見ていただいて、だいたい同じようなことが書いていると思いますが、あくまでも基礎学力の定着であるとか進路の実現という部分でどうしますかという事を、いくつかポイントを考えて書いただけのことでございます。そのなかで出来る出来ない、既にやっているもしくはなかなかこれは厳しいだろうということもあると思いますので、そこらを含めて忌憚のないご意見ご質問いただければと思いますのでよろしくお願いいたします。まずは現状、高校の方で進路についてこういった取組みを具体的にしているのかということ伺いたしたいと思います。

【大西教頭】

以前進路を担当しておりましたので進路指導部の取組みについてお話をさせていただきます。

まず、基本的には3年生中心の進路指導となっております。ただ、1年生・2年生でそのきっかけを提示することをやっておりますので、学期ごとに進路に関する情報は1年生・2年生の段階から情報提供しておりますし、特に進学とか公務員を希望する生徒につきましては、早くから自分で取組みを始めるようにという指導をしております。

具体的に就職するか進学するか、あるいは公務員を受けるのかということについては、3年生になってから最終的にどうするのかという希望調査を提出させておまして、その後、それぞれの進路別に分れて進路担当や担任を中心に指導するというような形態をとっております。特に就職につきましては、5月の早い段階から面接の指導を始め、9月の16日から就職試験が始まりますが、それまでに最終的に管理職面接まで行っており、15回前後は練習をしています。

進学の生徒につきましては、これも5月位からですが、それぞれの受験形態にあわせた講座を開講しており、現代文や小論文、看護医療系については数学も必要ですので数学の講座、それから英語の講座を曜日別に分けて開講していますが、それを受講しながら受験に備えるという指導をしております。

また二学期中旬以降から推薦入試が始まりますので、それに間に合うように二学期に入りましたら、面接指導も進学者対象にやっております。これはほぼ個別に、担任と進路担当を中心に指導しています。具体的に受験する学校が決まってきた生徒につきましては、それぞれの学校に応じた対策、ディスカッションやディベートも含めて、個別に対応している状況です。公務員につきましては、どうしても自身で勉強せざるを得ない部分が多くなりますので、こちらの方は専門学校さんが開講している無料の講座を中心に、休みの日に自ら参加したり問題集を購入したりして準備を進めているという状況でございます。

【楠戸校長】

本校は昔から就職がメインの学校でしたから、就職のシステムは出来上がっています。就職を希望する生徒は就職に対する意識も3年間で持っていますので、3年生になってから放課後、何回も行う面接練習にも一生懸命ついてきますし、おかげさまで今年度、学校就職希望者の9月から10月の就職内定状況も、初めて93%まで行きました。非常に良い成績を残してくれております。90%を超えるというのは本校でも初めてですので、これを続けるというのは難しいのかも知れませんが、それだけ3年間で生徒の意識が身に付いていると考えております。

進学は3年生になってからですが、主要教科は国語・数学・英語・小論文と、放課後の時間に進学講習をしております。1つの学校で就職もできますし、進学もできますというのは非常に学校にとって負担の大きいところがございます。昔は就職がほとんどでしたので、就職をメインでやっていましたが、どちらもするというのは非常に負担が大きいものでして、したがって国語・数学・英語の主要三教科の教員には非常に負担をかけながら、放課後に進学講習をしていただいて、これがひとつ本校の現在の課題になっております。

生徒のことを想って一生懸命やっていますが、過重負担になっているところ、今危惧しているところがございます。それが今回の学科改編の中で、少しでも解消できればありがたいと思っております。

【大西教頭】

補足で説明させていただきます。就職に関してですが、以前より夏休み前から、企業さんの応募前職場見学が行われておりまして、そちらは他校さんでは生徒だけを行かせる学校が増えてきているところですが、本校の場合は、基本的には必ず先生が引率する形態を取らせていただいております。だいたい90名前後の就職希望者が、平均3社以上見学に行くという現実がございます。それぞれの企業さんにたとえ対象生徒が1名であったとしても、先生が引率するという形態を今のところ続けさせていただいております。こちらの方は、全教職員で対応させていただいている状況です。それもございまして、卒業後、離職率も比較的少ないのではないかと、企業さんとのミスマッチが少なく済んでいるのではないかと考えております。

【藤田会長】

ありがとうございます。以上の情報を踏まえて、今後の進路実現に向けてということですが、議論を進めてまいりたいと思っております。一点私から確認をさせていただきたいのですが、いわゆる資格取得、日商簿記一級であるとか、ああいったあたりに対しての指導とございますか、特別なカリキュラムではないですが、例えば放課後に少人数特別クラスで対応するというような事はしておられますか。

【大西教頭】

特にはしておりませんが、現状は課題研究という授業がございますので、そちらで、簿記の上級資格を取れるコースや講座を開講し、日商の上級や全商の一級について、取得できるよう取り組んでおります。全商一級に関しては授業で取れるカリキュラムを組んでいますが、2年生で取れなかった生徒たちが、3年生になってからその講座に入ることのできるような講座を設けております。

ただ、放課後にその生徒たちだけを呼んでというようなことは、個別対応に頼っている部分がございますので、取りたい生徒が来たら開講するという講座は放課後にはやっていないです。

【藤田会長】

その辺も踏まえて議論を進めてまいりたいと思っておりますけれども、ご質問ご意見を伺いたいと思っておりますがいかがでしょうか。

【武林委員】

とてもよく個別に対応していただいていると思います。以前から、資格取得にしても、数学や英語等にしても。これをずっと続いてやってきてもらっていますが、それをなんとか組織づくりとして考えられないかということで、前からコースの話をしています。

以前のような進学コースで、これを最初から2年生から考えてやるとか、国際コースというのは私も経験しておりましたので、確かに理想はいいのですが、その通り子どもたちが動くかどうかというのはまた違いますし、数学や英語の授業を個人の先生に任せるのではなく、カリキュラムの中に入れていき、例えば課題研究というのがありますが、それ以外にもっと選択科目をカリキュラムの中に入れて、だから7限目や8時限目を作って、進学だったら数学、アスリートの方に行くのなら5限目または6限目ぐらいからそういうコースは部活に入ったらいいと思います。そこにプロの監督や部長を置くとか。

ただ、かちっとコースというのを決めるのではなく、商業科だったら商業科で子どもたちが希望するところに入れるという柔軟性をもった組織づくりやカリキュラムづくりができないかなと思っています。

【藤田会長】

ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

【香月委員】

先ほどコース制の話と今の進路実現の話と両方重複するような話になるかと思いますが、学校サイドとしてまず産業高校で何をベースにとするか、3年間でこんな生徒を育てて卒業させたいという部分が何なのかということと、次に商業科なら商業科を卒業するときに、みんなにこんな力をつけさせたいという部分と、最後、仮にコース制にするあるいはコース制という縛りということまで行かなくても、それぞれの生徒にどこまでの

多様性を産業高校の中で身に付けうるカリキュラムにするのか、その3点のバランスというところが必要になってくるのかなと思っています。

そこに先ほど会長からありましたように、理想と現実の部分の摺り合わせの観点というかポイントがあると思っています。これは学科を設置する、あるいは学科の中に専門コースを設置する場合に、我々府立高校に設置する時も全く同じ状況でありますので、いろんな物理的に必然的な制約の中でそこをどう考えるのかという観点が必要になってくると思います。

そこでその中で、先ほどの応募前見学の状況を聞くと、すごくきめ細やかで、そこまでしているのだなという驚きではあったのですが、一方でどこまで、例えば大きく進学、就職となった時に家庭状況もいろいろあると思うので、カリキュラムにかちっとはめ込んでしまうと、例えば2年生の途中で就職、逆に就職から進学になったときに、そこが柔軟に行かないというところが出てくる。それが生徒にとってマイナスに働く事もあると思いますし、一方で、大きな枠、コースであれ学科であれ、はめることで放課後の講習というのはいかに自由な出入りというのが一般的にあるかなと思いますけれども、それを単位認定するという事で、カリキュラムの中に組んでしまいますと、ある程度生徒も自然と覚悟といいますか、そういうのが必要になってくると、それで現状、産業高校の中に生徒の進路選択を多く決める時期、例えば入学の段階で決まっていますよということなのか、あるいは2年生の頃なのか、そのあたり就職から進学というような変化というのがどの程度あるのか、学校の状況を聞かせていただけたらと思います。

【楠戸校長】

3年間でどういう生徒を育てるのかという話にはなりますが、学習で言えば商業科であれば、やはり簿記の検定1級レベルの知識を身につけさせたい。簿記というのは、当然経理ということになります。中小企業さんあるいは個人経営でもいいですが、自分の会社なり店のお金の流れを把握するというのは経営者にとって大事な学問でもあります。情報科なら情報処理の1級を目指して頑張りたいと思っています。

後は、元々就職の学校ですので、先ほど大西教頭から少し出ましたけれども、たくましく生きて行く、簡単に離職をしない耐える力があったり、努力する力があったり、それを本校の3年間の学校行事を通じて生徒同士でもみ合いながら、苦勞しながら、卒業して社会の荒波で耐える力を身につけさせる。それが本校の大きな3年間の目標と考えております。

それから進学者に関する放課後の補講の部分に関してですが、これは確かに先生のおっしゃる通りですけれども、今は補習なので、しんどいから辞めるという生徒も当然ありますし、これを7限目ということにしまうと、硬直性が出てしまうと、これは私自身も非常に難しい部分と思っています。やはり柔軟性がある方が、生徒たちのためにはいいかなと、カリキュラムに組み入れてしまうと、にっちもさっちもいなくなる生徒が出てきてしまう。やはり進学というのが目標ですが、本校は中堅レベルというところだと思います。そういった生徒がカリキュラムという枠の中で、悩んだり苦勞してしまったりとい

うのも可哀想だと思う面もあります。

進路を決める時期は、最終的には3年生の5月です。5月末に保護者連名で書類を出してもらいますが、基本的には3年生に入ったら進学講習が始まるというようなことになっていきますので、2年生が終わる時期までにはある程度自分の進路を決定させることになります。まだそこから悩む生徒もいますけれども、最終的には5月下旬、書面提出という流れを作っております。

【藤田会長】

ありがとうございます。他にご意見等ございませんでしょうか。

【北野委員】

母親としての意見です。パンフレットですけれども、これをぱっと見ても授業内容が分からないと思います。15歳のお子さんと同じだと思います。入ってくるときに、商業科、情報科を決めましょうといっても違いが分からなくて、他のお母さんから何が違うのかと聞かれていつも「情報科も商業科も一応一通り同じことを学びます。」と答えます。「情報科でも簿記の勉強をしますし、商業科でもパソコンの授業もある程度あります。ただ1級を目指すところが違う。」と答えると、「はあ〜。」ってなってしまう。選びようもなく、ただ入ってくる時に情報科の方が人気はあります。入ってくる時はいわゆる試験で、5教科の試験で振り分けられるわけです。でも実際、商業科に入ったときにプログラミングの技術がものすごくある生徒がいるかもしれない。学校の話聞いて難しいという事は分かったのですが、デザインシステム科と一緒に1年生の時に同じことを学習して、2年生に上がるときにどちらを選択しようということまで分かれいいたら、やりたい事を一年一年考えていく上で、自分が学びたいことを学べるのではないかと。学校の説明では3年かけて1級をとるシステムをとっているということで、難しいと私は理解しましたが、一般のお母さんはなかなか理解できないのではないかと、一般のお母さん方に理解してもらうのは難しいと思いました。

【中野委員】

学校の話聞いていて本当に課外授業までして、先生方に大変労力がかかっているなと、本当によくやられているなと思います。校長先生がおっしゃったように、課外授業の中に入れられるというのは必要なことだと思います。そしてプラスアルファをできたら、もう1歩前進するのではないかなどと思います。

それから教員が集まりにくい中、私が考えている事は実業教育協会の会員に10の大学があるので、今年も7月から8月に見学会をして、専門学科、専門高校の卒業生をとにかく入学させてほしいということを行っていますと、それは中央会のほうも全国の大学にお願いしているところですが、そうすると今おっしゃっているように、簿記とか検定とかを1つの基準に合格させてくれるわけです。ですから、そういうひとつの目標をめざして取り組むということが、就職してもあとで役に立ちますので、資格に取り組む前向き

な力が進学に実現するという一方で、生徒の意識向上ということに非常に役立つのではないかと、また10大学で私たちが仕入れたデータを学校に提供しますので、参考にして欲しいと思います。

それから教員が集まりにくいということで、大学に聞くと教職課程をとっている学生がどれくらいいますかと言うことを聞きますと、数人という回答でした。今年のように景気が良くなったら、教員採用試験を8月から10月ぐらいまで引っ張って、最終的に採用されなかったときには、大変だから早く進路を決めてしまおうということで、学生が教職を目指さないことがあります。それからもう一つ、教員の転勤が10年で大体変わりますので、普通高校なら問題ないのですが、専門高校で考えると先生の帰属意識、アイラブこの学校、ここだとアイラブ岸産、そういう帰属意識というこの学校でやるぞというような気持ちが弱くなる教師がいることもあります。そしたらどうしたら赴任した学校で情熱を燃やしてやってくれるかというところ、岸和田産業の生徒を大学に送り込み、またこの学校に戻ってこいよというのを、だいたい授業やっていたらこの生徒は向いているなというのが分かりますので、生徒を養成して教師を養成して進路実現の中に入れていただけたらどうかなと思います。

工業高校の教員は、非常に大変な状況となっております。高齢化が進み、非常勤も70歳近い教員がおります。それは学校改変、学校の統廃合もあるということもあるので、採用されないということもあるので仕方がないことではありますけれども、教育というのは10年20年かかる問題でありますので、今しんどくても、とにかく取り組まなければいけない事は後のことに響いてできますので、そういうのがいっぱいあると思いますけれども、ぜひ実現していただきたいと思っております。

【楠戸校長】

最近では進学する生徒が増えましたので、卒業生で産業高校で働いている者も出てきております。現在5名ぐらいです。本校を卒業して、大阪府の採用試験で合格しておりますので、府教委から配置して頂いているという状況です。それから保護者の視点からのパンフレットの話も頂戴しました。武林先生の興国高校さんなんかはとても素晴らしいパンフレットを作っておられますが、本校は公立で予算も厳しいので、その分ホームページの方はご覧いただいたら商業と情報の違いがわかるような形の説明にさせていただいております。いかにホームページを見ていただくかというところに力を入れなければいけないのかなと、今お話を聞きながら感じたところでございます。

【藤田会長】

商業科教員養成というところで本学も課程をもってやっていますが、現状を紹介しますと、少しばらつきはあるのですが、せいぜい10人を超えない程度の人数で、1学年あたり取り組んでいるところです。ひと学年300強定員があるなかで、せいぜい10人未満でしか、実際枠としてもそれぐらいでしかない定員でやっているということもあるのですが、それぐらいの人数でということをやっております。それも4年間を通して免許取得率がどれくらいかということもあるのですが、4年間を通しての免許取得率は必ずしも高く

ない場合があります。半分くらいになってしまうケースもあります。

今年の4年生は5名ですが、ただその5名にも聞いてみる限りでいうと、先ほど中野委員もおっしゃっていましたように学校再編がある中で、募集がないので本気で目指すという学生以外は残らないというのが確かな状況です。その残った5名のうちでも就職というのが優先されてしまい、学校の教員になるという学生は少ない。いかんせん募集が1県当たり1人とか2人しかない中で、それを8月10月まで粘ってそれだけ根気がいらしますので、なかなか厳しいというのが本音だと思います。

ただ本学でも商業科を目指す大部分は商業科出身の学生が多いので、そういう意味では人材の還流というのを目指して送り込んできている高校さんも多々あります。例えば明石商業さんとかは定期的に送り込んで、そして戻していくというスタイルをとっておりますので、そういうやり方で育成を進めているという事はあります。

それからもう一つは、これはあんまり言っていないのかわかりませんが、商業科の教員を目指している学生たちは、少なからず推薦と合わせて前期入試でくぐり抜けてくる学生は一定数います。本学の場合は、入試前期は簿記科目をとっておりますので、必ずしも受験生は多くはないです。大部分は基本的には数学の科目を取ってくるので、一部の方がその簿記の科目で受験をして入ってくる学生もいますので、そのあたりも少し想定されて育成を押ししていくという計画をひとつ考えていただければ、ある意味嬉しいところですし、お互いにとっていいのかなと思います。これはただの情報提供です。

他にご意見ご質問等ございましたらいかがでしょうか。1つは先程来、いくつか出てきたところですが、大変現場の先生方がきめ細かい対応をして頂いて、生徒さんを育てていただいているということはよくわかったのですが、一方で校長先生がおっしゃったように、特定の教科の先生方に対する負担がかなり大きいということ、特定の先生方に対する負担が非常に大きいという状況はなんとか改善しなければならないと、もう一方でカリキュラムの柔軟性という部分は残さなければならないところで非常に難しいですけれども、そこに関しては武林委員がおっしゃっていましたが、一部はカリキュラムとして選択科目にする形で一定程度は変えて振り分けて、もう一方は現存の個別対応という部分に頼らざるを得ない部分があるかと思うのですけれども、そういう形で少しずつ組織対応に変えていくということが必要だと思いますので、そういうところを考えていくということが今後の進路実現といった部分で必要な課題だろうと考えているところです。

それと合わせて最初にも出てきたとおりですけれども、本科、正科としての基礎基本を徹底したというところと応用の部分をどういうものを今後どうあてがっていくのかというところ、調達していくところのバランスを考えていくことがカリキュラムとの関係で出てくると思いますので、最近は大学もいろいろポリシーというのがうるさく言われるようになっておましてディプロマポリシーとかデュアルポリシーというような形で大学を卒業した、学部を卒業した学生はどのような資質をもって卒業するのですか、ということを書いちゃってくださいますと、それを実現するためにカリキュラムをどうするのかというのを書いてくださいますと、それを求められております。

そういう考え方に基づいて計画を作る、答申を考えていくということになるかと思いま

すので、また高校の先生方にお話を伺いながら、現実どうできるのかという部分と理想の間の調整の部分で、またご意見ご質問等ありましたら、忌憚なくお寄せいただけたらと思います。

他にご意見、取り急ぎのご意見がなければ、2つ目の議題はこれぐらいしたいと思います。3つめの議題としてその他ということで、特にこちらで準備はしていませんが、前回のいくつかでできたご意見についてということで、校名の変更はどうしますかという意見がありました。何かその辺についてご意見ございましたらいかがでしょうか。中井委員から実業高校というようなご意見も出ておりましたけれども。

【中井委員】

私も単純に1つのアイデアですので。校名は体を表すということではないですけれども、大きな変革を求めていくなかで、具体的に理想の姿が名前の中にでてきますし、産業高校は伝統ある名前ですので、部外者がそう簡単にそんなこと言うのは失礼かと思っておりますけれども、あまりタブーを作らない考え方が新しい事を生んでいくのかなということでご提案させていただいたところです。

【藤田会長】

その辺については、また次回まで何かご意見等ございましたらお寄せいただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

【楠戸校長】

本日は色々ご意見頂戴してありがとうございます。もう一つ本校の定時制に関してですが、定時制もいろんな課題も抱えておりますし、子どもの数も減ってきております。明治40年に夜間の実業補習学校としてスタートし、創立112年を迎える学校で、定時制も大事にしていきたいと考えておりますので、定時制についてご意見を伺えたらと思っております。

【藤田会長】

校長先生から定時制に関してのご意見ということで、ご意見ございましたらいかがでしょうか。ひとつ私の方から提案というか考え方として、こういうことがあるのかというのが、岸城中学校で夜間学級がございますので、そういったあたりとの連携というか接続性というあたりを少し検討いただけたらいかがかと。同じ市立ですので、そのあたりの連携というのを考えていただければいいのかなと思います。ただお話を伺っていると岸城中学校の夜間学級は外国人の方が多いということを聞いておりますので、外国人の方に対応できるような形で、現在定時制のほうも商業科になっておりますけれども、そこら辺を少しどう変えていくのかという部分をご検討いただくといいのかなと、私個人としてそんなふうに思うところです。

【武林委員】

以前の協議会で定時制の榎本教頭先生からお話をいただいて、情報に特化したようなそういう方向をめざして行けたらとおっしゃってありました。これからはグローバルに関係して外国の人たちも学んでいきやすいような、企業さんが外国の方を雇っておられますので、その方たちが夜に学べるような、そういうふうを広げていくというのも大事なのではないかと。そのためには例えば府立のほうは、准校長が赴任されておりますね、産業高校の校長は楠戸校長先生だけですね、そこらあたりの制度をきちんと対応していかないといけないと思っております。

そして広げていただいたらと、0限目とかそういうことをやっておりますし、退学者も減っておりますし、あちこち府立の、和泉にしても佐野にしても、閉課程しておりますので、定時制は産業高校が引き受けた時代がありますので、より発展的な制度作りをやっていただいたらと思っております。

【藤田会長】

以前、別の市の産業活性化の審議会の方でも出たことですが、今市内の企業さんの現場の方がかなり外国人の労働者が入っているということで、そういった人たちをどう受け入れていくのかという観点で議論はあったのですが、そういう中で確かに進学ニーズ、修学しつつ学びたいというニーズは一定存在すると思います。

榎本教頭先生から以前あったように、情報というのは確かに商業よりは普遍性が、外国の方でもやはりニーズがあるのかなと思いますので、そのあたりで方向性を生み出してみるのが考えられると思います。他にご意見等ございましたらよろしく願います。

【榎本教頭】

定時制は以前も申しあげましたように、小学校中学校で不登校になって、全日制の高校に行けなくなって定時制にやってくる生徒、それから他校で学んだけれども定時制でもう一度やり直すということでやってくる生徒、この2種類の生徒がほとんどです。我々はそういう生徒を3年間あるいは4年間お預かりし、どう社会につなげていくのかということで、日々頑張っているわけですがけれども、今人数はかなり減っております。

私が赴任した5年前は、150名程度の生徒がおりましたので、その時は複数の学科がもてないかと少し考えた時もあったのですがけれども、今は1つの学科の中でコースを2つ3つ作って、その生徒のニーズに応じた教育というのもできないのかなというふうに考えております。

現在考えておりますのは、まず基礎学力をつけ、充実させていく、その上で従来やってきておりました商業科の勉強の力をつけさせて資格を取らせて就職に結びつけていく、そういうコースですね。先生がつけられた全日制の案の中のビジネスマネジメントコースとかそういう名前になるのではないかと。そういう感じのコースを一つ、それとは別にもう一つは情報マネジメントのようなコースで、その中には大学への進学も含めて、情報系の

専門学校への進学も含めたコースを作れないか。2年生から現在やっております課題研究、この中で実際2つ3つに分かれて学習活動しておりますので、それを発展するような形で2つのコースに分けられないかなというふうに考えております。

それから岸城中学校の夜間学級との連携についてですけれども、現状でも外国籍の生徒、外国にルーツのある生徒が入ってきております。現在3年生にブラジルの生徒、現在はいませんがコロンビアの生徒ですけれども、保護者の方も日本語が分からないということで、本人たちも苦労しましたし私たちも苦労しました。結局その生徒は他校に行きましたが、ブラジルの生徒は頑張っていて今現在3年生にいます。それから現在2年生に、この生徒は岸城中学校の夜間学級から入学していただいた生徒ですけれども、インドの生徒がいます。この生徒は日本語を努力して頑張り、昨日も文化祭において日本語で喋ってくれていましたけれども、彼は働きながら勉強を頑張っています。本校を卒業した後は航空関係の専門学校に行きたいという希望を持っています。

それから1年生にもう1名、岸城中学校の夜間学級から入学されたインドの方が来ております。彼も頑張っていて日本語を勉強しています。ただ本校では、過去もそうだったのですが、やはり外国語への対応というのが、数少ない定時制の職員では難しいです。本校は大阪府立よりも10名程度教員の数が少ない加配がほとんどない学校ですので、その中で外国籍の生徒への対応というのは本当に困難な状況です。岸城中学校の夜間学級と今後、深く連携していくということであれば、その辺が課題になってくるのかと思います。以上です。ありがとうございました。

【藤田会長】

もし今いただいた情報を元に、またご意見ご質問ありましたら、またぜひお寄せいただけたらと思います。次回はこれらのご意見をもとに、最終的に摺り合わせた内容で議論を進めていくことになるかと思っておりますのでよろしくお願い致します。では最後の議題の4ですが、事務日程について事務局からお願いします。

(議事(4)意見書・次回開催スケジュールについて説明)

【藤田議長】

以上で本日に予定していた内容は全て終わりました。委員のみなさまのご協力、ありがとうございました。これにて、第4回岸和田市産業教育審議会を閉会といたします。

本会議録に相違ないことを認め署名する。

会 長 _____

副 会 長 _____

署名委員 _____